

2025(令和7)年度

郡山市の財務諸表（概要版）



2026(令和8)年9月
郡山市財務部財政課

1 はじめに

本市では、企業会計の手法を取り入れた複式簿記・発生主義による新公会計制度に基づいて財務諸表を作成しています。

この財務諸表は、単式簿記・現金主義による従来の官庁会計制度を補完し、行政運営を行うに当たって必要な会計情報を市民の皆様に分かりやすくお知らせし、行政運営の結果について説明責任をより一層果たすとともに、行政評価や予算編成、公共施設のマネジメントなどの強化に活用するものです。

従来の官庁会計制度の考え方

単式簿記

一つの取引について、現金の収支のみをとらえ、記録する帳簿記入の方法

現金主義

現金の収入・支出という事実に基づいて、それを記録する考え方

新公会計制度の考え方

複式簿記

一つの取引について、原因と結果の両方から二面的にとらえ、記録する帳簿記入の方法

発生主義

現金の収入・支出にかかわらず、取引の発生時点で収入・費用を記録する考え方

新公会計制度の財務諸表は、従来の官庁会計制度の決算書を補完し、以下のような役割を果たします。

官庁会計を 補完

- 郡山市が保有する資産・負債といったストック情報の把握
- 減価償却費などを含むフルコスト情報の把握

説明責任と マネジメント強化

- 住民の皆様等への行政運営の結果に関する説明責任の充実
- 施策内容の検証等、マネジメントへの活用

(注) 本書の計数については、各項目とも原則として表示単位未満を四捨五入しています。
表中の計数は端数調整をしていないため、合計・差額等と一致しない場合があります。

2 財務諸表の構成・関係

郡山市の財務諸表は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③キャッシュ・フロー計算書、④純資産変動計算書の4表で構成されています。

相互
関係

- A 貸借対照表の現金預金＝キャッシュ・フロー計算書の形式収支
＝官庁会計決算書の歳入歳出差引残高（形式収支）
- B 貸借対照表の純資産＝純資産変動計算書の当期末残高
- C 行政コスト計算書の当期収支差額＝純資産変動計算書の当期収支差額

①貸借対照表

資産	負債
現金預金	純資産

①貸借対照表（BS）

- 年度末時点における資産・負債の金額を表示した一覧表です。
 - 市の**財政状態**を明らかにしています。
- BS = Balance Sheetの略称

②行政コスト計算書

費用	収入
当期収支差額	

②行政コスト計算書（PL）

- 一会計期間の行政運営に伴う費用と収入の金額を示した一覧表です。
 - 市の**収支状況**を明らかにしています。
- PL = Profit and Loss statementの略称

③キャッシュ・フロー計算書

行政サービス活動
社会資本整備等投資活動
財務活動
収支差額合計
前年度からの繰越金
形式収支

③キャッシュ・フロー計算書（CF）

- 一会計期間における活動区分ごとの現金収支を表示した一覧表です。
 - 現金の増減要因**を明らかにしています。
- CF = Cash Flow statementの略称

④純資産変動計算書

前期末残高
当期変動額
当期収支差額
当期末残高

④純資産変動計算書（NW）

- 貸借対照表の**純資産の部の1年間の変動状況**を表した一覧表です。
- NW = Net Worth statementの略称

（参考）官庁会計決算書

歳入
歳出
差引残高（形式収支）

3-1 貸借対照表（各会計合算）

2026(令和8)年3月31日時点

貸借対照表は、会計年度末時点（出納整理期間中の増減を含む）における市の財政状況を明らかにすることを目的として作成しています。

どのような資産を
どのくらい保有しているか

流動資産

1年以内に現金化しうる資産

未収金

収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない額

不納欠損引当金・貸倒引当金

収入未済や貸付金のうち、不納欠損や貸し倒れとなる可能性がある分を見積もり計上した額
（資産の控除項目）

基金積立金

財政調整基金や翌年度に取り崩す予定のある減債基金の額

棚卸資産

販売を目的として保有している資産で、本市では工業団地の分譲資産を計上した額

固定資産

行政活動のために使用することを目的として保有する資産、1年を超えて現金化される資産など

事業用資産

市庁舎や学校など公共用に使用するための資産（インフラ資産を除く）

インフラ資産

道路、橋りょう、公園など

物品

取得価格50万円以上の物品

リース資産

ファイナンス・リース取引によるリース物品

建設仮勘定

建設中の固定資産に係る支出額

投資その他の資産

公営企業会計出資金、流動資産に区分されるもの以外の基金積立金など

科目	金額(千円)
資産の部	
I 流動資産	39,812,076
現金預金	8,620,210
未収金	4,198,550
税未収金	1,528,618
保険料未収金	2,122,068
その他未収金	547,864
不納欠損引当金	△ 293,175
基金積立金	12,206,990
財政調整基金	12,206,990
短期貸付金	73,642
貸倒引当金	△ 639
棚卸資産	9,242,919
その他流動資産	5,763,579
II 固定資産	683,411,702
事業用資産	193,804,416
有形固定資産	193,204,591
土地	97,074,173
建物	82,159,772
工作物	13,944,308
立木	26,338
無形固定資産	599,825
地上権	702
ソフトウェア	552,999
その他無形固定資産	46,124
インフラ資産	356,809,375
有形固定資産	356,696,219
土地	135,263,423
建物	2,422,087
工作物	219,009,593
その他有形固定資産	1,116
無形固定資産	113,155
物品	4,875,635
リース資産	3,095,933
建設仮勘定	55,406,379
投資その他の資産	69,419,964
有価証券及び出資金	1,163,317
公営企業会計出資金	42,775,892
長期貸付金	66,594
基金積立金	25,414,161
減債基金	2,180,164
特定目的基金	21,403,720
定額運用基金	1,830,278
資産の部合計	723,223,777

将来支払わなければ
ならない負債が
どのくらいあるか

科目	金額(千円)
負債の部	
I 流動負債	17,321,935
還付未済金	66,106
地方債	8,793,544
短期借入金	0
未払金	71,336
賞与引当金	1,705,774
リース債務	921,597
その他流動負債	5,763,579
II 固定負債	118,724,383
地方債	99,622,866
長期借入金	0
長期未払金	428,013
退職手当引当金	16,647,607
その他引当金	0
リース債務	2,025,897
その他固定負債	0

純資産の部	
純資産	587,177,460
(うち当期純資産増減額)	△ 2,936,281
純資産 資産の総額から負債の総額を 控除した金額	
純資産の部合計	587,177,460

負債及び純資産の部合計	723,223,777
--------------------	--------------------

流動負債

1年以内に返済すべき負債

還付未済金

過誤納金のうち、会計年度末までに支払われていない額

地方債（流動負債）

資産形成等のために発行した市債のうち、翌年度償還予定額

未払金

PFI事業資産の翌年度支払予定分

賞与引当金

翌年度の6月期末手当・勤勉手当のうち、前年度の勤務の対価の相当額

リース債務（流動負債）

1年以内に支払うリース資産賃借料

固定負債

1年を超えた返済時期到来の負債

地方債（固定負債）

翌々年度以降の市債の償還予定額

長期未払金

PFI事業資産の翌々年度以降支払予定分

退職手当引当金

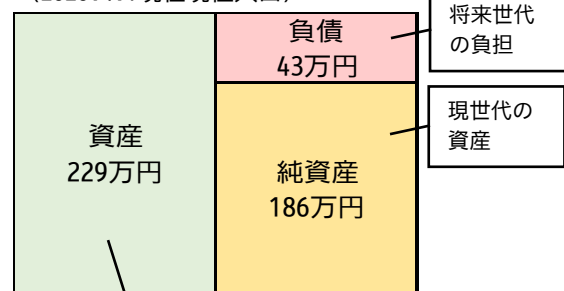
在籍する職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を見積もり計上した額

リース債務（固定負債）

翌々年度以降に支払うリース資産賃借料

参考：市民一人当たりの貸借対照表

算定人口 314,935人
(2026.4.1現在現住人口)



算定時点の行政サービス

家計で表すと…
○資産：家・車・預金など
○負債：ローン、借金など

【参考】 2024年度

資産:228万円 負債:42万円 純資産:186万円

3-2 貸借対照表（各会計合算）対前年度比

資産の部

流動資産 398億1千2百万円

〔前年度比 13億2千9百万円増〕

【主な増減】

- ・現金預金 3億6千9百万円の減
- ・基金積立金 10億8千2百万円の減
(財政調整基金残高の減)
- ・棚卸資産 12億3千8百万円の増
(西部第一工業団地第2期工区整備)
- ・その他流動 15億8千1百万円の増
(歳計外現金)

固定資産 6,834億1千2百万円

〔前年度比 12億7千9百万円減〕

【主な増減】

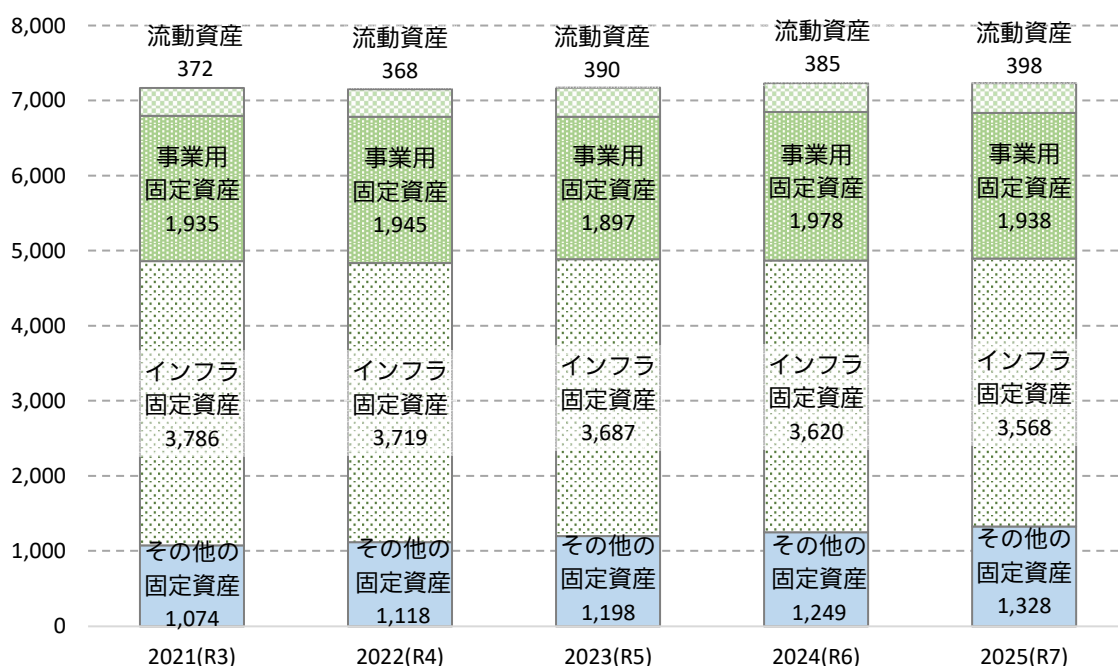
- ・事業用資産 40億7百万円の減
(建物の減価償却や除却による減)
- ・インフラ資産 51億4千2百万円の減
(工作物等の減価償却による減)
- ・建設仮勘定 32億6千7百万円の増
(インフラ改修、長寿命化改修等による増)
- ・投資その他 42億7千1百万円の増
(特定目的基金、公営企業会計出資金の増)

(単位：百万円)

科目	2025 (R7)年度	2024 (R6)年度	増減額	増減率 (%)
<資産の部>				
流動資産	39,812	38,483	1,329	3.5
現金預金	8,620	8,989	△ 369	△ 4.1
未収金	4,199	4,258	△ 59	△ 1.4
不納欠損引当金	△ 293	△ 297	4	1.3
基金積立金	12,207	13,289	△ 1,082	△ 8.1
短期貸付金	74	59	15	25.4
貸倒引当金	△ 1	△ 3	2	66.7
棚卸資産	9,243	8,005	1,238	15.5
その他流動資産	5,764	4,183	1,581	37.8
固定資産	683,412	684,691	△ 1,279	△ 0.2
事業用固定資産	193,804	197,811	△ 4,007	△ 2.0
インフラ固定資産	356,809	361,951	△ 5,142	△ 1.4
物品	4,876	4,732	144	3.0
リース資産	3,096	2,909	187	6.4
建設仮勘定	55,406	52,139	3,267	6.3
投資その他の資産	69,420	65,149	4,271	6.6
資産の部合計	723,224	723,173	51	0.0

(億円)

資産の推移



2021(R3)年度→2025(R7)年度

- ・事業用固定資産 2024年度の大規模事業による増加のため、3億円増加
- ・インフラ固定資産 減価償却による減少が更新等を上回り、218億円減少

(単位：百万円)

科目	2025 (R7)年度	2024 (R6)年度	増減額	増減率 (%)
<負債の部>				
流動負債	17,322	15,681	1,641	10.5
還付未済金	66	57	9	15.8
地方債	8,794	8,827	△ 33	△ 0.4
未払金	71	71	0	0.0
賞与引当金	1,706	1,623	83	5.1
リース債務	922	920	2	0.2
その他流動負債	5,764	4,183	1,581	37.8
固定負債	118,724	117,379	1,345	1.1
地方債	99,623	99,338	285	0.3
長期未払金	428	499	△ 71	△ 14.2
退職手当引当金	16,648	15,619	1,029	6.6
リース債務	2,026	1,922	104	5.4
その他固定負債	0	0	0	-
負債の部合計	136,046	133,060	2,986	2.2
<純資産の部>				
純資産	587,177	590,114	△ 2,937	△ 0.5
(うち当期純資産増減額)	△ 2,936	△ 3,272	336	10.3
負債及び純資産の部合計	723,224	723,173	51	0.0
純資産比率	81.2%	81.6%	△ 0.4	-

負債の部

流動負債 173億2千2百万円

[前年度比 16億4千1百万円増]

【主な増減】

- ・地方債：翌年度償還予定分
3千3百万円の減
- ・その他流動負債（歳計外現金）
15億8千1百万円の増

固定負債 1,187億2千4百万円

[前年度比 13億4千5百万円増]

【主な増減】

- ・地方債：翌々年度以降償還予定分
2億8千5百万円の増
- ・長期未払金：PFI事業資産の翌々年度以降支払予定 7千1百万円の減
- ・退職手当引当金
10億2千9百万円の増
- ・リース債務：リース債務の翌々年度以降支払予定 1億4百万円の増

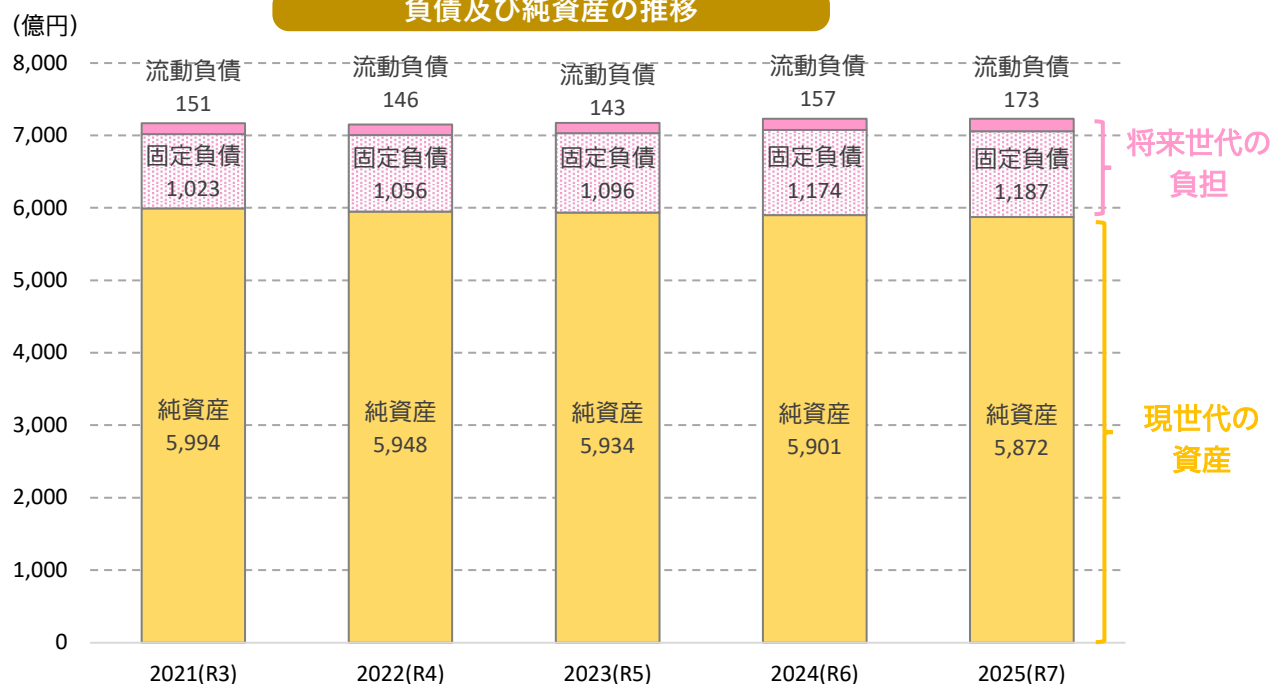
純資産の部

純資産 5,871億7千7百万円

[前年度比 29億3千6百万円減]

純資産比率 81.2%

負債及び純資産の推移



2021(R3)年度→2025(R7)年度

- ・負債 地方債やリース債務、退職手当引当金等の増により、186億円増加
- ・純資産 大規模事業による資産の増より負債の増が上回り、122億円減少

4 行政コスト計算書（各会計合算）

行政コスト計算書は、行政上の収入と行政活動に伴い発生した費用を対応させたものです。収入には、使用料等の行政サービスの対価としての収入のみならず、税金や国庫支出金等を含めた全ての収入を計上しています。費用には、減価償却費や引当金繰入金など当期に現金支出が生じていないコストも含まれています。

自 2025（令和7）年4月 1日
至 2026（令和8）年3月31日

通常収支

行政収支差額と金融収支差額の合計額

行政収支

行政の通常活動による収支

行政収入

【主な増減】

- ・ 地方税 33億1千万円の増
- ・ 地方交付税 17億4千2百万円の増

行政費用

【主な増減】

- ・ 物件費 12億2千6百万円の増（各種業務やシステム改修に係る委託料の増）
- ・ 維持補修費 13億2千6百万円の減（ため池防災・減債事業の進捗による減）
- ・ 補助費等 12億9千5百万円の増（介護サービス・医療等の給付増）

金融収支

預金利息や資金調達のためのコスト等を反映した収支。金融収入は受取利息及び配当金を、金融費用は公債費（利子）等をそれぞれ構成要素とします。

特別収支

固定資産の売却益等、通常収支には含まれない取引によって発生する収支

当期収支

通常収支差額と特別収支差額の合計額

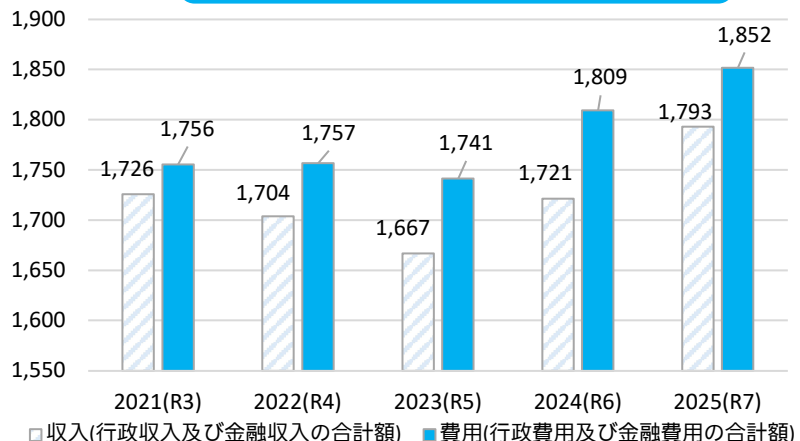
※行政には利益の概念がないので、企業会計の損益計算書における「当期純利益」に該当する項目として、収入と費用の差額を表しています。
この差額は純資産変動計算書の「その他剰余金」に反映されています。

（単位：百万円）

科目	2025 (R7)年度	2024 (R6)年度	増減額	増減率 (%)
通常収支差額	△ 5,876	△ 8,783	2,907	—
行政収支差額	△ 5,355	△ 8,328	2,973	—
行政収入	179,134	172,098	7,036	4.1
地方税	55,292	51,982	3,310	6.4
地方譲与税・交付金等	13,210	13,764	△ 554	△ 4.0
地方交付税	16,177	14,434	1,742	12.1
保険料	15,878	15,205	673	4.4
国庫支出金	31,697	31,424	273	0.9
県支出金	33,738	33,004	734	2.2
分担金及び負担金	7,392	7,326	66	0.9
使用料及び手数料	2,864	2,845	19	0.7
諸収入	1,982	1,584	398	25.1
その他	904	530	374	70.6
行政費用	184,489	180,426	4,063	2.3
人件費	19,115	18,212	903	5.0
物件費	24,507	23,281	1,226	5.3
維持補修費	3,905	5,231	△ 1,326	△ 25.3
扶助費	36,945	36,161	784	2.2
補助費等	77,532	76,237	1,295	1.7
減価償却費	18,613	17,776	837	4.7
その他	3,873	3,527	346	9.8
金融収支差額	△ 520	△ 455	△ 65	—
金融収入	166	42	124	295.2
金融費用	686	497	189	38.0
特別収支差額	275	181	94	—
特別収入	1,522	1,376	146	10.6
特別費用	1,248	1,194	54	4.5
当期収支差額	△ 5,601	△ 8,602	3,001	—

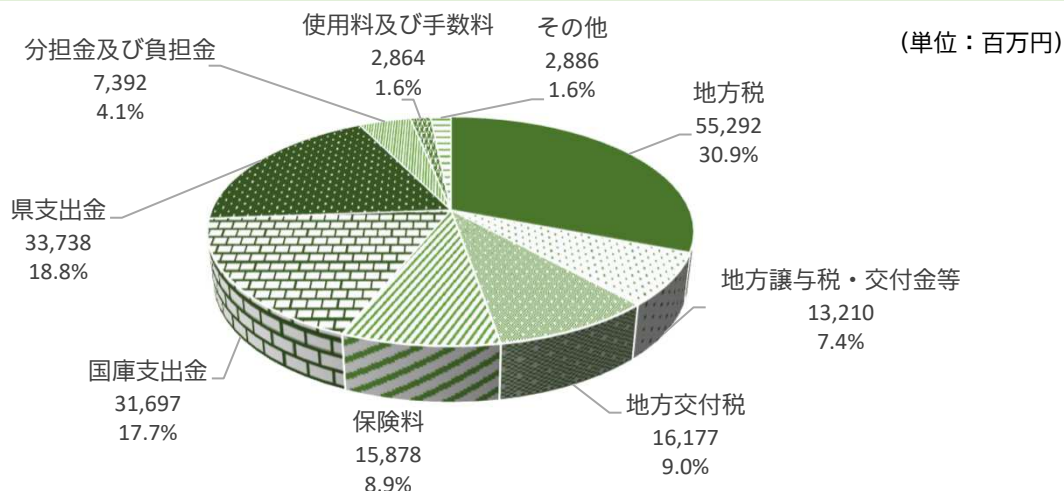
（億円）

通常収支の推移



行政収入の内訳

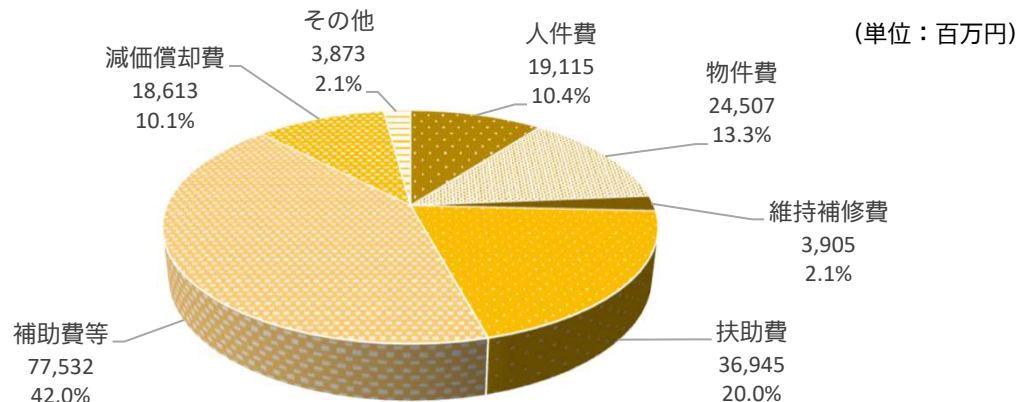
最も多いのが、市民税や固定資産税等の地方税で552億9千2百万円（構成比30.9%）、次いで県支出金が337億3千8百万円（構成比18.8%）、国庫支出金が316億9千7百万円（構成比17.7%）である。



行政費用の内訳

最も多いのが、介護・医療等の給付費や学校給食費支援事業補助金、広域消防組合等への負担金を含む補助費等で775億3千2百万円（構成比42.0%）、次いで生活保護法や児童福祉法等に基づき支給する扶助費が369億4千5百万円（構成比20.0%）である。

また、有形固定資産の減価償却費が186億1千3百万円で行政費用の10.1%を占めている

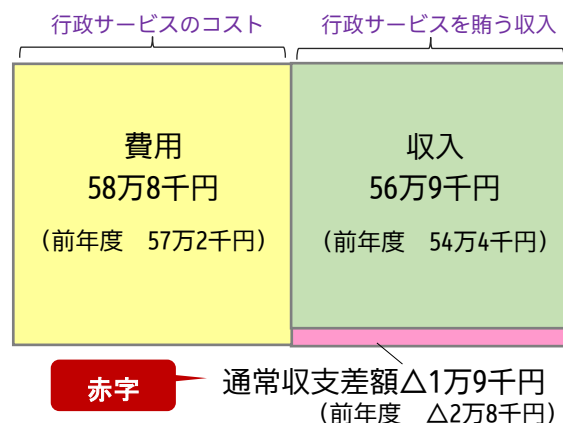


市民一人当たりの行政コスト

2025年度の市民一人当たりのコストを見ると、通常の行政収入では行政サービスの提供に要する費用を賄えず、基金の取崩などの臨時的な財源で補っている状態を示している。

家計で表すと…

- ・給料収入だけでは生活費を賄えず、貯金を取り崩して生活している状態
- ・前年よりも赤字は改善



5 キャッシュ・フロー計算書（各会計合算）

キャッシュ・フロー計算書は、現金収支を3つの活動区分（行政サービス活動、社会資本整備等投資活動、財務活動）に分けて表示したものです。活動区分の名称等、企業会計とは異なる部分もありますが、現金収支の状況を活動区分ごとに明らかにするという本質的な性格は、企業会計のキャッシュ・フロー計算書と同様です。

自 2025（令和7）年4月 1日
至 2026（令和8）年3月31日

（単位：百万円）

行政サービス活動

経常的な行政サービスを提供するための現金収支

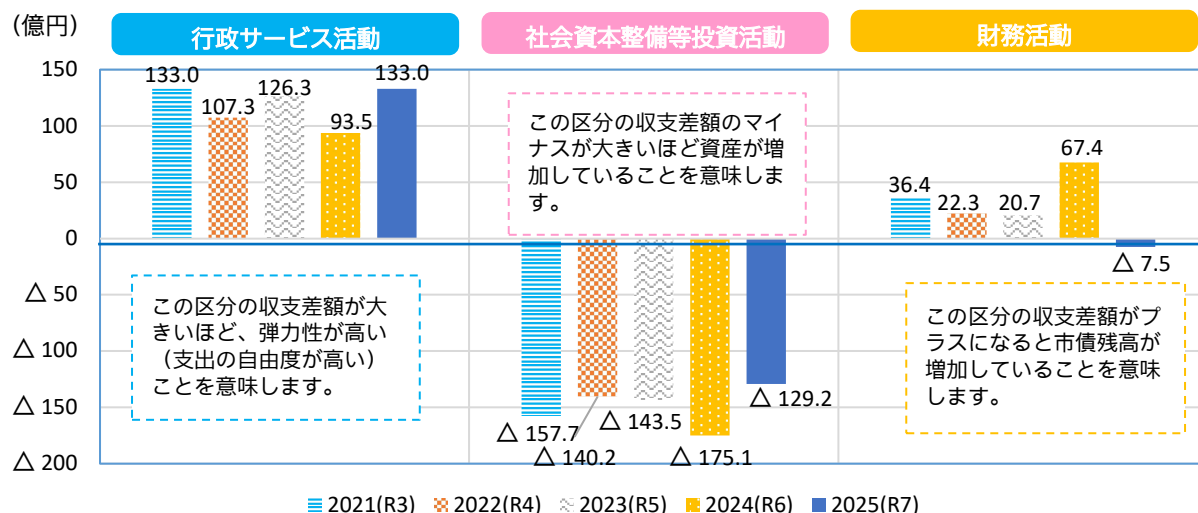
<収入>
税収や固定資産の形成に寄与しない国庫支出金、事業収入など

<支出>
給料の支払や物品の購入、補助金等、行政サービスを行うために要した経費

※キャッシュ・フロー計算書は、実際の金銭の流れを現金主義で作成しており、一会計期間の行政活動の実施に伴う収支を発生主義で作成している行政コスト計算書の金額とは必ずしも一致しません。

科目	2025 (R7)年度	2024 (R6)年度	増減額	増減率 (%)
行政サービス活動				
収入合計	179,026	172,710	6,316	3.7
税収等	84,502	80,085	4,417	5.5
地方税	55,116	51,886	3,230	6.2
地方譲与税	1,264	1,243	21	1.7
地方特例交付金	344	1,782	△ 1,438	△ 80.7
その他交付金等	11,602	10,739	863	8.0
地方交付税	16,177	14,434	1,743	12.1
国庫支出金	31,697	31,426	271	0.9
県支出金	33,738	33,004	734	2.2
業務収入その他	28,853	27,374	1,479	5.4
金融収入	166	42	124	295.2
特別収入	71	780	△ 709	△ 90.9
支出合計	165,730	163,356	2,374	1.5
行政支出	164,228	162,021	2,207	1.4
人件費	21,311	21,079	232	1.1
物件費	24,507	23,281	1,226	5.3
維持補修費	3,905	5,231	△ 1,326	△ 25.3
扶助費	36,945	36,161	784	2.2
補助費等	77,560	76,269	1,291	1.7
繰出金	0	0	0	—
金融支出	686	497	189	38.0
特別支出	816	838	△ 22	△ 2.6
行政サービス活動収支差額	13,297	9,354	3,943	—

各活動区分別収支差額の推移



2025(令和7)年度の収支差額

- 行政サービス活動収支差額は132億9千7百万円の収入超過（前年度比 39億4千3百万円増）
⇒ 地方税や地方交付税等の増により、収支差額は前年度より増加しました。
- 社会資本整備等投資活動収支差額は129億1千9百万円の支出超過（前年度比 45億9千3百万円増）
⇒ 投資的経費の減により支出超過となり、収支差額は前年度よりマイナス幅が縮小しました。
- 財務活動収支差額は7億4千6百万円の支出超過（前年度比 74億8千9百万円減）
⇒ 地方債収入の減及び公債費支出の増により支出超過となりました。
- この結果、形式収支差額は86億2千万円の収入超過（前年度比 3億6千9百万円減）
⇒ 基金繰入金や財産収入によって、形式収支全体は収入超過を維持しています。

科目	2025 (R7)年度	2024 (R6)年度	増減額	増減率 (%)
社会資本整備等投資活動				
収入合計	15,243	19,624	△ 4,381	△ 22.3
国庫支出金等	1,469	4,965	△ 3,496	△ 70.4
国庫支出金	1,420	4,719	△ 3,299	△ 69.9
県支出金	9	100	△ 91	△ 91.0
分担金及び負担金	41	146	△ 105	△ 71.9
繰入金等	0	0	0	—
財産収入	526	56	470	839.3
基金繰入金	10,346	11,082	△ 736	△ 6.6
財政調整基金	8,330	8,970	△ 640	△ 7.1
減債基金	527	193	334	173.1
特定目的基金	1,489	1,918	△ 429	△ 22.4
貸付金元金回収収入等	2,902	3,521	△ 619	△ 17.6
支出合計	28,162	37,136	△ 8,974	△ 24.2
社会資本整備等支出	11,732	22,026	△ 10,294	△ 46.7
物件費	693	637	56	8.8
投資的経費	11,039	21,389	△ 10,350	△ 48.4
基金積立金	11,756	9,669	2,087	21.6
財政調整基金	7,248	5,982	1,266	21.2
減債基金	275	486	△ 211	—
特定目的基金	4,234	3,201	1,033	32.3
貸付金・出資金等	4,674	5,441	△ 767	△ 14.1
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 12,919	△ 17,512	4,593	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	378	△ 8,158	8,536	—
財務活動				
収入合計	8,958	16,097	△ 7,139	△ 44.3
地方債	8,958	16,097	△ 7,139	△ 44.3
その他の収入	0	0	0	—
支出合計	9,704	9,353	351	3.8
公債費（元金）	8,694	8,342	352	4.2
借入金（元金）	0	0	0	—
リース債務返済	1,010	1,011	△ 1	△ 0.1
その他の支出	0	0	0	—
財務活動収支差額	△ 746	6,743	△ 7,489	—
収支差額合計	△ 369	△ 1,415	1,046	—
前年度からの繰越金	8,989	10,404	△ 1,415	△ 13.6
形式収支	8,620	8,989	△ 369	—

社会資本整備等投資活動

固定資産や基金の増減に係る現金収支

<収入>

固定資産の形成に寄与する国庫支出金、固定資産の売却収入など

<支出>

固定資産の形成に寄与する支出、貸付、投資など

財務活動

外部からの資金調達に係る現金収支（市債の発行・償還や借入金の増減など）

形式収支

行政サービス活動、社会資本整備等投資活動、財務活動の3つの活動区分を集計した収支差額に、前年度からの繰越金を加えた額です。

形式収支86億2千万円は、貸借対照表の現金預金、官庁会計における各会計の歳入歳出差引残額（形式収支）と一致します。

6 純資産変動計算書（各会計合算）

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部の変動状況を示したものです。純資産がどのような要因で増減しているのかを明らかにしています。

（単位：百万円）

自 2025（令和7）年4月 1日
至 2026（令和8）年3月31日

	開始残高 相当	国庫 支出金	県 支出金	負担金・ 繰入金等	受贈財産 評価額※	その他 剰余金	合計
前期末残高	569,045	30,773	1,599	692	34,481	△ 46,477	590,114
当期変動額		1,420	9	40	1,170	△ 5,576	△ 2,936
固定資産等の増減		1,420	9	40	1,170	25	2,665
地方債等の増減						0	0
その他内部取引による増減							0
当期収支差額						△ 5,601	△ 5,601
当期末残高	569,045	32,193	1,608	732	35,652	△ 52,052	587,177

※受贈財産評価額：無償で受け入れた資産の評価額

当期末残高は、貸借対照表の純資産残高と一致します。

その他剰余金の当期収支差額は、行政コスト計算書の当期収支差額と一致します。

純資産当期末残高

5,871億7千7百万円（前年度比 29億3千6百万円減）

主な増減（当期収支差額を除く）

- ・ 固定資産形成財源となる国庫支出金 14億2千万円増
- ・ 受贈財産評価額 11億7千万円増

7 注記

注記とは、財務諸表の作成に関する重要な会計方針など、財務諸表の内容を理解するために必要な事項について説明したものです。

注記の主な記載内容

項目	主な内容
重要な会計方針	● 有形固定資産の減価償却の方法 定額法による。 ● 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法 取得原価により計上 ● 引当金の計上基準 不納欠損引当金・貸倒引当金：過去3か年の実績に応じて計上 退職手当引当金：期末要支給額方式により計上 賞与引当金：翌期支給分のうち当期帰属分を計上

※上記のほかに、重要な後発事象、追加情報などを記載

8 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書（各会計合算）

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書は、市が保有する固定資産の状況を示したものです。

自 2025（令和7）年4月 1日
至 2026（令和8）年3月31日

（単位：百万円）

区分	取得原価（減価償却前）			当期末減価償却累計額 b		差引当期末 残高 a-b
	前期末残高	当期増減額	当期末残高 a		うち当期償却額	
有形固定資産	1,120,550	11,795	1,132,344	519,066	18,464	613,279
事業用資産	383,333	2,919	386,252	193,048	7,269	193,205
土地	97,248	△ 174	97,074	0	0	97,074
建物	236,732	2,608	239,339	157,179	5,894	82,160
工作物	49,327	485	49,813	35,868	1,375	13,944
立木	26	0	26	0	0	26
其他有形固定資産	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	669,409	4,869	674,278	317,582	10,022	356,696
土地	135,192	71	135,263	0	0	135,263
建物	6,851	32	6,883	4,461	186	2,422
工作物	527,360	4,766	532,126	313,116	9,836	219,010
其他有形固定資産	6	△ 1	6	5	0	1
物品	10,382	△ 29	10,353	5,477	270	4,876
リース資産	5,288	768	6,055	2,959	902	3,096
建設仮勘定	52,139	3,267	55,406	0	0	55,406
無形固定資産	1,267	216	1,483	770	121	713
事業用資産	1,144	216	1,360	761	121	600
地上権	1	0	1	0	0	1
ソフトウェア	1,085	216	1,300	747	118	553
其他無形固定資産	59	1	60	13	2	46
インフラ資産	123	0	123	10	0	113
地上権	112	0	112	0	0	112
ソフトウェア	9	0	9	9	0	0
其他無形固定資産	3	0	3	1	0	1
合 計	1,121,817	12,011	1,133,828	519,836	18,585	613,992

固定資産残高

取得原価当期末残高(a)	1 兆1,338億2千8百万円（前期末比 120億1千1百万円増）
当期末減価償却累計額(b)	5,198億3千6百万円（うち当期償却額185億8千5百万円）
差引当期末残高(a-b)	6,139億9千2百万円

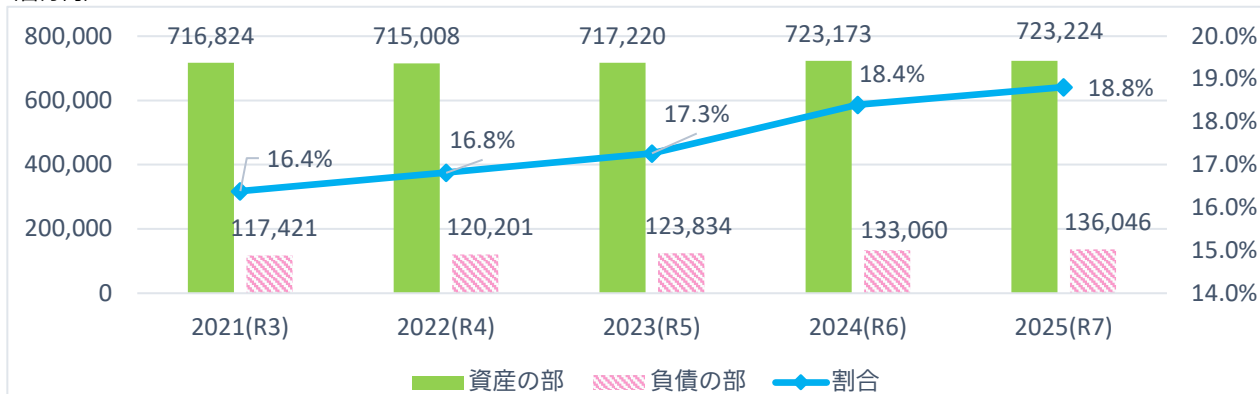
9 財務諸表から分かる指標

貸借対照表から分かる指標

地方債を含む負債の資産に対する割合、すなわち**将来世代が負担する額**の割合の推移を示しています。

資産に対する負担の割合 = 負債の部合計 / 資産の部合計

(百万円)



- 2025年度は、棚卸資産等が増加した一方で、インフラ資産等の減価償却が進み、資産は5千1百万円増加した。また、退職手当引当金等の増加により、負債は29億8千6百万円増加した。
- 将来世代の負担割合は、資産がほぼ横ばいだが、負債が増加したことから、0.4ポイント上昇した。

⇒ 将来世代が返済すべき負担が拡大傾向

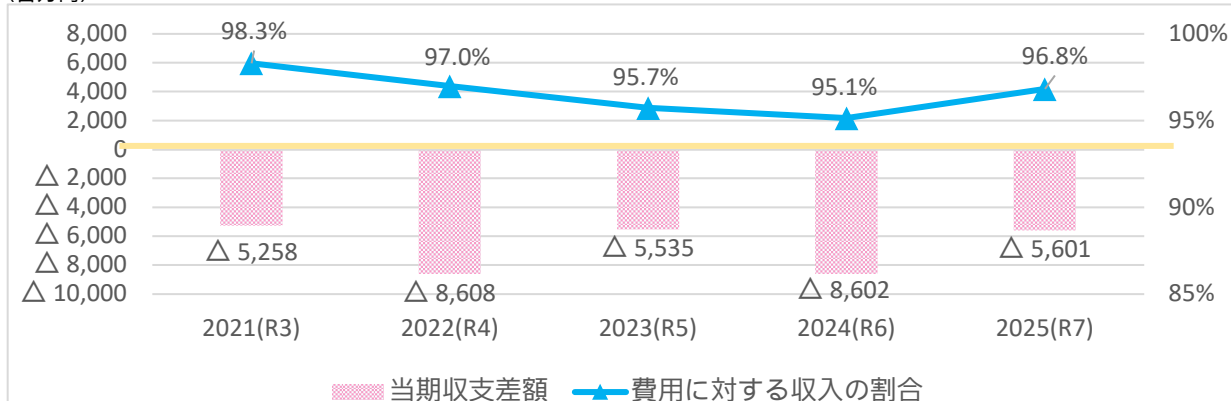
行政コスト計算書から分かる指標

行政活動に要した**費用を収入でどの程度まかなっているか、その差額と割合の推移**を示しています。

当期収支差額 = 収入 - 費用

費用に対する収入の割合 = (行政収入 + 金融収入) / (行政費用 + 金融費用)

(百万円)



- 2025年度は、扶助費や補助費等の増により行政費用が行政収入を上回ったものの、地方税の収入増が大きく、当期収支差額のマイナス幅が縮小した。
- 費用に対する収入の割合は1.7ポイント上昇した。

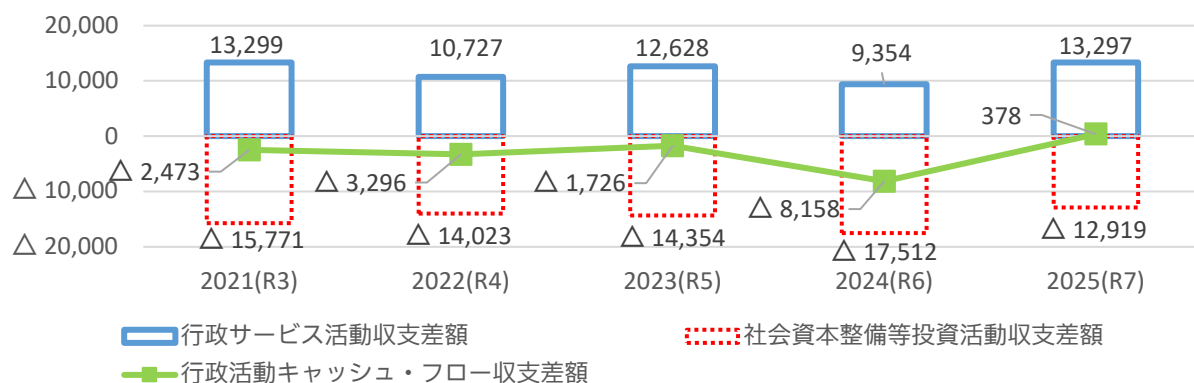
⇒ 当期収支差額が縮小し、費用に対する収入の割合も改善傾向

キャッシュ・フロー計算書から分かる指標

経常的な行政サービス活動と投資活動のバランスと、財務活動を除くキャッシュの安定性を示しています。

行政活動キャッシュ・フロー収支差額 = 行政サービス活動収支差額 + 社会資本整備等投資活動収支差額

(百万円)



- 2025年度は、行政サービス活動収支差額が増加、社会資本整備投資活動収支差額が縮小し、合計の行政活動キャッシュ・フロー収支差額は前年比で増加となった。
- 社会資本整備等に係る投資活動が行政サービス活動収支の範囲内となり、経常的な行政活動から生じる資金により投資活動を賄える状況に改善した。

⇒ 収支は改善したものの、今後の大規模事業を見据えて注視が必要

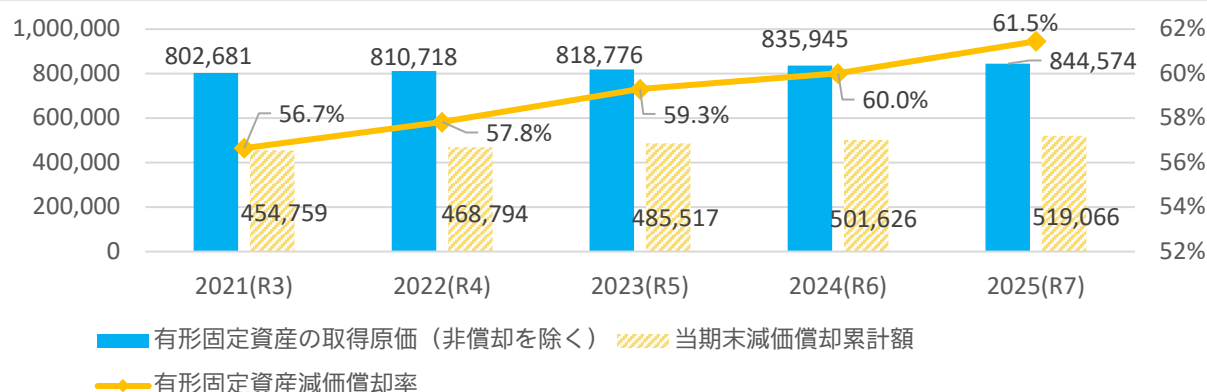
附属明細書から分かる指標

耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかの推移を示しています。

有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 / 有形固定資産の取得原価 (※)

※有形固定資産の取得原価 = (有形固定資産合計 - 非償却資産 + 減価償却累計額)

(百万円)



- 2025年度の有形固定資産減価償却率は61.5%で、前年度比で1.5ポイント上昇した。
- 有形固定資産減価償却率は、中核市平均値（2024年度、統一基準ベース）の66.6%を下回っているものの、その割合は年々上昇している。

⇒ 今後の老朽化リスクや更新経費負担が集中していく危険性が高まっている

【参考】新公会計制度導入の経緯

時期	内容
2013（平成25）年 7月	「新公会計制度・複式簿記研究会」の設置
2014（平成26）年 6月	「郡山市新公会計制度導入委員会」の設置
2015（平成27）年 4月	新公会計制度の導入
2016（平成28）年 9月	新公会計制度による初の財務諸表（平成27年度決算）を公表
2017（平成29）年 9月	事業別財務諸表を公表

【参考】用語解説

▼貸借対照表関係

勘定科目	内容
未収金	収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない額 ※税未収金、保険料未収金、その他未収金に区分して計上
不納欠損引当金・貸倒引当金	未収金または貸付金のうち、回収できなくなると見込まれる額
事業用資産	市の財産のうち、土地・建物・工作物・無形固定資産
インフラ資産	市の財産のうち、道路・橋りょう・公園など
リース資産	賃料を支払って借りている物件のうち、購入したものとみなして資産計上するもの。契約期間が1年以上、契約金額が300万円以上、使用料及び賃借料で支出しているもので、リース期間満了後に所有権移転が行われるもの
建設仮勘定	建設途中の資産
還付未済金	過誤納金（誤って納められたお金）のうち、会計年度末までに返金できなかったもの
賞与引当金	翌年度の6月期末手当・勤勉手当のうち、前年度の勤務の対価に相当する額
未払金・長期未払金	支払義務が確定している未払いの債務のうち、翌年度に支払う金額を未払金、翌々年度以降に支払金額が到来する金額を長期未払金に計上
リース債務	今後支払うリース資産の賃借料。翌年度に支払う金額は流動負債に、翌々年度以降に支払期限が到来する金額は固定負債に区分して計上
退職手当引当金	在籍する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額

▼行政コスト計算書関係

勘定科目	内容
保険料	国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料
国庫支出金・県支出金	国や県から市への補助金のうち、行政サービス活動に充当された額
分担金及び負担金	市の行う事業により利益を受ける人から支払われる額、保険事業の交付金など
財産収入	市有地の貸付収入など
物件費	委託料、賃借料、備品購入費（50万円未満）、消耗品、旅費など
維持補修費	道路や施設の修繕のための工事費や委託料など
扶助費	児童手当、生活保護費、医療費助成など
補助費等	市が支払う負担金・補助金、保険事業の保険給付費など
減価償却費	建物、工作物、50万円以上の物品など、固定資産の1年間の価値の減少分について費用として計上した額

発行：2026（令和8）年 9 月
 福島県郡山市 財務部財政課
 福島県郡山市朝日一丁目23-7 電話 024-924-2071
 E-mail: zaisei@city.koriyama.lg.jp